

消費税確定申告業務及び税務相談等委託業務仕様書

1 委託概要

令和5年度（課税期間：令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）地方独立行政法人埼玉県立病院機構（以下「法人」という。）における消費税及び地方消費税の確定申告業務及び税務相談等業務を行う。

2 履行期間

契約締結日から令和6年6月28日まで

3 業務の内容

(1) 消費税及び地方消費税の確定申告等

地方独立行政法人埼玉県立病院機構本部（以下「委託者」という。）が提供する資料から、課税期間に係る法人の消費税及び地方消費税の税額を計算し、税理士法第2条第1項第1号及び第2号に定める税務書類の作成及び税務官公署への確定申告を行う。

なお、法人の予算決算及び経理処理は本部及び各病院（セグメント）別のため、税額計算においてはこれを集計し、一会計として算定すること。

所轄税務署に対する電子申告の代理送信については、委託者が「3（7）ア 提出書類」を受理し、内部手続き完了後に行うものとする。

(2) 課税期間内の消費税課税取引等修正に関する報告

上記（1）の作業において、消費税区分の誤りなど修正が必要な取引が見つかった場合は、ただちに委託者に報告するとともに内容を記録する。

(3) 特定収入の使途特定

上記（1）の作業において、委託者が提供する運営費負担金、補助金及び寄付金等に係る資料（要綱、決算書等）をもとに特定収入の使途を特定する。

(4) 委託者が月次で提供する資料の検証

委託者が月次で提供する消費税報告書等の電子データ（CSV 等）から、消費税区分の誤りなど修正が必要な取引の有無を確認する。必要に応じ、仕訳データ（【参考】令和4年度：約 16 万件）及び会計伝票を確認し、修正が必要な取引が見つかった場合は、内容を記録するとともに月次で委託者に報告する。

(5) 税務相談

委託者からの求めに応じ、メール・電話・打合せ等の手段によって税務相談（課否区分判断、インボイス制度への対応等）に対応し、内容を記録するとともに月次で委託者に報告する。

(6) 関係書類の作成及び提出について

ア 提出書類

- (ア) 確定申告に係る税務署提出書類一式
- (イ) 消費税申告チェックシート＜国、地方公共団体及び公共法人用＞
- (ウ) 税額計算経過及び内訳を示す資料（仕入控除税額調整のための特定収入割合を含む）
- (エ) 上記（2）から（5）に係る対応一覧

イ 提出場所

埼玉県北足立郡伊奈町大字小室 8 1 8 番地
地方独立行政法人埼玉県立病院機構本部

ウ 提出期限

令和 6 年 6 月 14 日

なお、委託者の決算事務の過程で、上記ア(ウ)の資料が必要となった際には、求めに応じ随時提供するものとする。

また、提出以降に修正があった場合は、速やかに上記アの提出書類一式を再度提出すること。

エ 提出方法

電子データ（上記ア（ア）・（イ）は PDF 形式、（ウ）・（エ）は Excel 形式）

4 委託者が提供する資料について

令和 6 年 5 月 7 日（予定）に収集する「消費税報告書」のほか、法人が使用する財務会計システムで出力可能な帳票（Excel 形式）または取引ごとの伝票（紙文書を PDF 形式にしたもの）等から税額計算に必要な資料を提供する。また、対象期間中の各取引内容を示す資料については、契約締結日以降、必要に応じて随時提供する。

5 協議事項

本業務は契約書及び仕様書によるものとし、これに定めない事項または疑義が生じた場合は、委託者及び受託者が協議して定めるものとする。

6 関連法令等の遵守

委託者及び受託者は、ともに地方独立行政法人法等の関連法令のほか、法人が定める諸規程を遵守する。